

施策名：ネットワークコミュニティの構築

事業名	担当課・室名	ページ
小規模集落・里の暮らし支援事業	観光・地域局地域活力応援室	2 / 6
くらしの和づくり応援事業	観光・地域局地域活力応援室	3 / 6
離島航路対策費	観光・地域局交通政策課	4 / 6
地方バス路線維持対策事業費	観光・地域局交通政策課	5 / 6
生活交通路線支援事業	観光・地域局交通政策課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	小規模集落・里のくらし支援事業		事業期間	平成20年度～平成	年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室	評価者	地域活力応援室長 森高 美代子	
					施策区分	ネットワークコミュニティの構築	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な少子高齢化により、集落における買い物や高齢者の見守り、交通手段などの生活機能が低下している。	事業の目的	県・市町村がより連携を強化し、集落住民が安心して住み続けられるよう、小学校区単位など広域的に支え合う仕組みづくりと、地域を担う人材やNPO法人などの組織づくりを支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①集落支援事業補助金 集落間連携による広域的な課題解決に取り組みに必要な初期経費を高率補助で支援(補助実績20地域、約41,408千円)補助率3/4、市町村負担原則1/5以上、補助限度額3,000千円		・市町村と連携し対策を実施することでノウハウを移転し、市町村主体の取組が行えるような仕組みを構築		総コスト	90,950	85,312	105,000
②地域対策会議等運営 振興局の単位ごとに地域対策会議開催(10回)				事業費	50,950	45,312	65,000
③集落応援隊活動支援 応援隊募集広報・登録・表彰、ボランティア保険への一括加入(登録団体295団体、活動実績124回)				(うち一般財源)	46,320	40,682	60,370
				人件費	40,000	40,000	40,000
				職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	応援隊活動(回)	目標値		100	106	110		
実績値			109	126				
達成率			109.0%	118.9%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	小規模集落・里のくらし支援事業において支援したネットワーク・コミュニティ数(地区/年)	目標値		23	23	23		
実績値			23	29				
達成率			100.0%	126.1%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・平成28年度から実施する集落実態調査の活用による、住民主体の計画的な事業実施と事業効果を把握する仕組みを構築				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	くらしの和づくり応援事業		事業期間	平成27年度～平成32年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室	施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築
					評価者	地域活力応援室長 森高 美代子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	商店、病院、公共施設等が遠く、公共交通機関の利用が不便な地理的条件が厳しい地域では、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、生活環境の維持が厳しくなっている。	事業の目的	地域で活動する組織や団体を対象に、それぞれの集落の特徴を生かしたネットワーク・コミュニティづくりをモデル的に実施し、新たな地域の担い手として機能するとともに、継続した取り組みにすることで、そこに住み続けたいという住民の希望を出来る限り実現する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
○集落ネットワークの構築支援 集落間連携に向けたモデル的な取り組みを委託事業として実施(13地区) 委託先：NPO法人、社会福祉法人、地元の協議会、農業法人など	・市町村と妥当性を協議の上で事業実施	総コスト		57,150	64,000
		事業費		17,150	24,000
		(うち一般財源)			24,000
		人件費		40,000	40,000
		職員数(人)		4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(32年度)	評価	今後の課題
	事業実施に向けた調整～事業完了における委託先(実施主体)との協議回数	目標値		180	180	180		
	実績値		260					
	達成率		144.4%					
事業実施に向けた調整～事業完了における市町村との協議回数	目標値		60	60	60			
	実績値		120					
	達成率		200.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
	ネットワーク・コミュニティ構築にむけた取り組み地区数(地区/年)	目標値		12	12	12		
	実績値		13					
	達成率		108.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・単独集落では集落機能の維持が困難になりつつある地域において、現状・課題を的確に把握するとともに、小学校区単位等の地域生活に根ざした複数集落を範囲とする地域コミュニティ組織の設立を検討するため、28年度から実施する集落実態調査と連動してネットワーク・コミュニティの構築を促進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	離島航路対策費		事業期間	昭和 48 年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築
					施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	離島航路では、離島の急速な過疎化や少子・高齢化による人口減少に伴って航路利用者が減少しており、その一方で、島民減少を補うほどの交流人口の増加は望めない状況にある。このため、毎期大きな欠損額を計上している各航路の運営は容易には改善せず、航路事業者は苦しい経営を強いられている。	事業の目的	離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するとともに、離島航路事業の維持改善を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①離島航路事業費補助 国と県による合同監査の査定後、純欠損額から国庫補助金を差し引いた額の3/4を補助(残り1/4は市村が補助) ・姫島～国見航路(姫島村) ・津久見～保戸島航路(津久見市) ・大島～佐伯航路(佐伯市) ・蒲江～深島航路(佐伯市)		・省エネ船の導入	総コスト	66,687	72,188	51,896	
			事業費	64,687	70,188	49,896	
			(うち一般財源)	64,687	70,188	49,896	
			人件費	2,000	2,000	2,000	
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	協議会・打合せ等の開催回数(航路)	目標値	8	8	8			
	実績値	8	9					
	達成率	100.0%	112.5%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	補助航路数(航路)	目標値	4	4	4			
	実績値	4	4					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・県及び市町村の負担を極力抑えるために、航路事業者に対する収益増、費用減の指導を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	地方バス路線維持対策事業費	事業期間	昭和47年度～平成	年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築
					評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなってきたり、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	過疎化と少子高齢化社会・人口減少社会の到来により、路線バスの利用者数の減少が進んでいることから、広域的・幹線的なバス路線（地域間幹線系統）を対象として、系統ごとの経常費用と経常収益の差額及び車両購入に係る減価償却費等について、バス会社に対して補助し、バス路線の維持・確保を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生活交通路線維持費補助 補助対象系統ごとに運行欠損額に対して補助(5乗合バス事業者 14系統)	・運輸支局と一緒に市町村へ出向き、相談や助言を行う意見交換会を個別に開催	総コスト	107,503	99,684	121,019
②生活交通路線車両購入減価償却費等補助 車両購入に係る減価償却費に対して補助(2乗合バス事業者 新規3台、継続5台)		事業費	102,503	94,684	116,019
③生活交通路線合理化促進補助 事業者の経常費用が標準経常費用を下回っている場合かつ事業者の経営が前年度より改善している場合に補助(2乗合バス事業者 2系統)		(うち一般財源)	102,503	94,684	116,019
		人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	地域公共交通の確保・維持に係る意見交換及び協議(回)	目標値	12	12	12			
	実績値	15	24					
	達成率	125.0%	200.0%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	補助対象幹線バス路線数(系統)	目標値	19	19	17			
	実績値	17	14					
	達成率	89.5%	73.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・27年度策定の北部圏(中津市、宇佐市、豊後高田市)、豊肥圏(竹田市、豊後大野市、臼杵市)の6市域を対象とした「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」に基づき、市やバス事業者と連携し、バスをはじめとする地域公共交通の利便性向上や利用拡大を推進
- ・引き続き、28年度に南部圏(佐伯市、津久見市)の2市域を対象に計画を策定し、その他の地域についても実態を把握しながら、順次、策定について検討
- ・車両購入減価償却費等補助は、補助系統の運行経路に隘路や勾配が激しい箇所が多い実態を踏まえ、ワンステップバスも含むバリアフリー法適合車両を対象に実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	生活交通路線支援事業		事業期間	平成 21 年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築
					施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなっており、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	市町村が支援する民間バス路線、市町村が自ら運行するコミュニティバス等を対象に運行費補助を行い、地域住民の生活交通を確保する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生活交通路線維持費補助 市町村が運行するコミュニティバス等運行補助(10市町151系統) 市町村が運行支援する民間路線バス(8市町74系統)				総コスト	103,468	94,446	91,918
				事業費	98,468	89,446	86,918
				(うち一般財源)	98,468	88,258	86,918
				人件費	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	地域公共交通の確保・維持に係る意見交換及び協議(回)	目標値	12	12	12		a	
	実績値	15	24					
	達成率	125.0%	200.0%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	補助対象民間バス及びコミュニティバス路線数(系統)	目標値	277	226	237		a	コミュニティバス等の運行に係る経費を市町村に助成することで、地域の状況に応じた生活に欠かせない移動手段である公共交通を確保することができた。
	実績値	277	226					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 国の地域公共交通確保維持改善事業の地域内フィーダー系統(枝線)確保維持事業の対象となり得る系統については、同事業の積極的活用を指導
- 利用者拡大を目指し、利用者ニーズに合ったルートやダイヤの見直しへ誘導
- 利用者の少ない系統については、より効率的運行が可能なデマンド運行への移動誘導
- 「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」に基づき、市やバス事業者と連携し、バスをはじめとする地域公共交通の利便性向上や利用拡大を推進